

ごあいさつ



経営管理委員会会長
福島 孝夫



代表理事理事長
川崎 宏

平素は、私ども滋賀県信用農業協同組合連合会（愛称、「JAバンク滋賀信連」）に対し、格別のお引き立てをいただき誠にありがとうございます。

このたび、当会への理解をより深めていただくために、令和7年度の業務実績、活動内容などをまとめた「JAバンク滋賀信連 ディスクロージャー誌 R E P O R T 2026」を作成いたしました。ご一読いただければ、幸いに存じます。

我が国の景気については、為替相場の動向や世界的な供給制約等を背景に物価の高騰が続いているものの、企業の賃上げ・価格設定の積極化により、賃金と物価の好循環が維持され、緩やかな回復基調にあります。一方、足もとでは中東情勢の緊迫化によりエネルギー・原材料価格が上昇しており、先行きの経済・物価見通しは不透明な状況が続いています。

農業情勢においては、四半世紀ぶりに改正された「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料安全保障の確保や農業の持続的な発展等に向けた新たな取組みが求められています。世界情勢に端を発した生産資材の価格高騰が続くなか、農業の持続可能性を高めるため、政府は「食料システム法」の施行により、コスト上昇を適切に反映した農畜産物の価格形成を促しています。

また、金融情勢については、欧米各国では、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー・原材料価格の上昇を通じたコスト上昇の2次的波及により、先行きの財・サービス価格への悪影響が懸念されることから、政策金利を引き上げる方向で検討が進められています。一方、我が国では、基調的な物価上昇率が2%に近づきつつあるなか、依然として実質金利が低い水準にあることから、日本銀行は6月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げており、経済・物価・金融情勢に応じて、今後も金融緩和の度合いを調整していく見通しとなっています。そのような中、金融機関においては資産・負債の総合管理とリスク管理の高度化を通じた財務運営の重要性が一層高まっています。

こうした状況のもと、令和7年度の取組みを検証しつつ、JAの総合事業を活かした金融仲介機能の発揮と持続可能な経営基盤の確保に向けた支援、ならびに当会の持続可能な収益性の確保に向けた取組みを着実に前進させているところです。

さて、令和7年度は、当会におきましては所期の目標を上回る成果をあげさせていただくことができました。このことは、ひとえに会員ならびに利用者の皆さま方の絶大なるご理解とご協力の賜物と厚くお礼申し上げます。

引き続き、目標必達に向け、役職員が一丸となり取組んでまいりますので、皆さまの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和8年7月